

女神さま・オープン(3ヵ月決算型)の運用状況

米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型) 愛称 女神さま・オープン(3ヵ月決算型)
追加型投信／海外／株式

2020年7月31日

当レポートでは、米国株式市場と米国再生可能エネルギー市場の足元の動向と今後の見通し、及び当ファンドの運用方針についてお伝えいたします。

決算が好感された景気敏感株中心に上昇

7月の米国株式市場は上昇しました(7月24日現在)。2020年4-6月期企業業績が市場予想ほど悪化しなかったことが、投資家の買い安心感につながりました。業種別では、素材株や一般消費財・サービス株などの景気敏感セクターが上昇しました。一方、シェール米国石油産地とメキシコ湾岸を結ぶ石油パイプラインが環境汚染問題から稼働停止命令を受けたことが懸念されたエネルギーセクターや、新型コロナウイルスの感染者数が再び増加し、ショッピングモールの再開が先送りされるなどの悪材料が重石となった不動産セクターなどが市場平均を下回りました(図表1)。

再生可能エネルギーの拡大が続く米国

図表2は、米国の電源種別別発電量の月別推移です。全体の発電量は、季節的な不需要期と新型コロナウイルスの影響が重なり減少していますが、再生可能エネルギーの発電量は増加していることがわかります。

トランプ米政権は、気候変動に関する国際的枠組みであるパリ協定離脱を発表するなど再生可能エネルギーの活用には積極的とは言えません。それでも市場が拡大しているのは、主に2つの要因があると考えています。

1つは、大手企業を中心にESG(環境、社会、企業統治)への取組みが積極化しているためです。ESGを重視する米国の大手企業では、使用する全電力を再生可能エネルギーで賄うことを目標とする「RE100」という国際的イニシアティブに参画する企業が増加しており、今後も目標達成のために再生可能エネルギーへの需要が拡大していく見通しです。

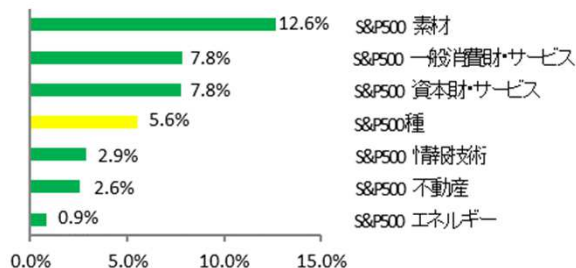
2つ目は、発電コストが大きく低下したことです。部材価格の下落による発電システムのコスト低下に加え、電力供給を安定化させるために併設する蓄電池(バッテリー)のコストが低下したことなどから、再生可能エネルギーのLCOE(均等化発電原価)も、従来の発電技術より優位になり、発電コストの低下に繋がっています。

米国は再生可能エネルギー国別魅力度指数1位

図表3は、EY(Ernst & Young)社が公表した再生可能エネルギー市場の魅力度を示す指数(RECAI)のランキングです。最新のデータによると、米国は5年ぶりに首位となりました。再生可能エネルギーに対する税額控除など政策面でのサポートは徐々に削減されているものの、企業のESG対応を中心とした旺盛な需要により、米国の魅力度は上昇しています。

また、現政権とは対照的に、民主党のバイデン候補は再生可能エネルギーに対して積極的な政策を掲げています。仮に、今年の大統領選挙で民主党政権が誕生した場合、米国の再生可能エネルギー市場の魅力度は更に高まるだろうと予想しています。

図表1 S&P500種指数のセクター別リターン上位下位3セクター
(2020年6月24日～2020年7月24日、米ドルベース、配当込み)



(注)セクターはGICS(世界産業分類基準)ベース

図表2 米国の電源種別別発電量の推移
(2019年12月～2020年5月、月次、GWh)



(注)1GW(ギガワット) = 100万kW(キロワット)

図表3 再生可能エネルギー国別魅力度指数(RECAI)ランキング
(上位5カ国、2020年5月発表)

順位(前年)	国名
1位(2位)	米国
2位(1位)	中国
3位(4位)	フランス
4位(5位)	オーストラリア
5位(6位)	ドイツ

(注) S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。
(注) 図表2はEnergy Information Administration (EIA)及びBloombergのデータ使用(出所) 図表1、2、3はBloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

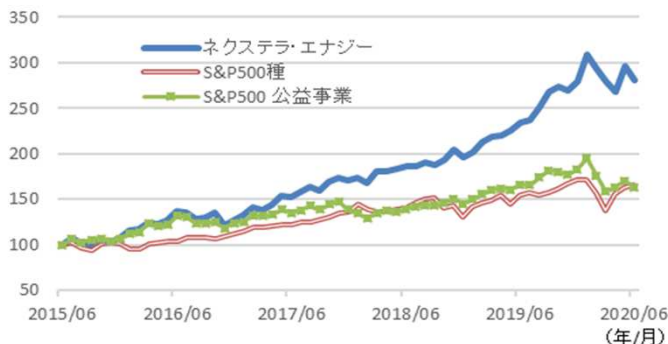
■本資料は、「米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国連続増配成長株オープン(3カ月決算型) 愛称 女神さま・オープン(3カ月決算型)
追加型投信／海外／株式

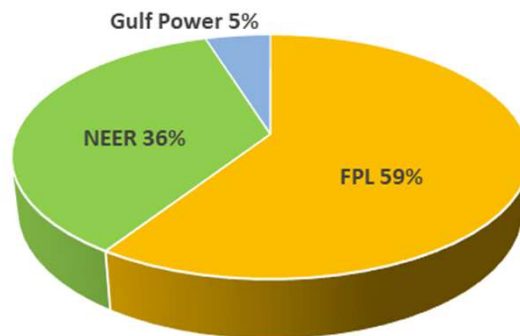
個別銘柄紹介 : ネクステラ・エナジー (NEE) : 連続増配銘柄

図表4 ネクステラ・エナジー社の株価パフォーマンス推移
(2015年6月30日～2020年6月30日、月次、配当込み、米ドルベース)



(注) 2015年6月30日を100として指数化

図表5 ネクステラ・エナジー社の部門別営業利益
(2019年12月末時点、米ドルベース)



再生可能エネルギーに注力する電力会社

ネクステラ・エナジー社は、フロリダ州に拠点を置く大手電力会社です(図表4)。主力事業としては、フロリダ州南東部を中心とした約500万戸以上の顧客に電力を供給するFPLと、全米で再生可能エネルギー発電所を管理・運営するNEER(ネクステラ・エナジー・リソース)です(図表5)。NEERの保有する発電能力の約80%が再生可能エネルギー(風力67%、太陽光12%)となっています。

再生可能エネルギーの発電能力は、今後も高い成長が継続すると予想されています(図表6)。2019年の米国再生可能エネルギーは、総発電量の約9%ですが、2030年には約40%まで拡大する見通しです。同社は、「現在は自社の歴史上で最も良好な事業環境」であるとしています。

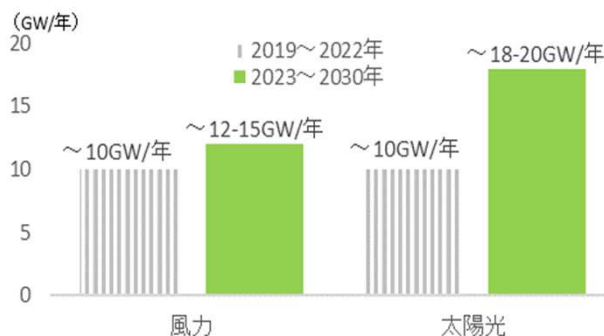
また、再生可能エネルギーに注力する経営戦略により、同社は大手金融サービス会社のESG分析で高い評価を得ています。これは、大手機関投資家を中心に拡大しているESG投資において対象銘柄になりやすいという利点があると考えられます。

同社のもう一つの主力事業であるFPLは、電力価格が州政府によって規制されており、成長性はNEERより高くないものの、安定性の高い事業といえます。また、2019年に同じフロリダ州を拠点とするGulf Power(ガルフ・パワー)を買収しており、両者の統合によるシナジー効果が期待できます。

連続増配銘柄としても魅力

ネクステラ・エナジー社は、FPLから得られる安定したキャッシュフローにより、連続増配を20年以上継続しています。直近10年間の増配比率は、約10%以上と高く、2020年も+12%の増配が予定されています(図表7)。

図表6 米国の再生可能エネルギー発電能力増産の見通し
(2019～2022年、2023～2030年、GW/年)



(出所) ネクステラ・エナジーWebサイトデータより岡三アセットマネジメント作成

図表7 ネクステラ・エナジー社の1株当たり配当金(DPS)推移
(2010年度～2020年度、米ドルベース、年間配当、税引前)



(注) 2010年度～2019年度は実績、2020年度は推計

(注) S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。
(出所) 図表4、5、7は Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

<本資料についてご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国連続増配成長株オープン(3カ月決算型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型) 愛称 女神さま・オープン(3ヵ月決算型)
追加型投信／海外／株式

運用状況 (作成基準日 2020年7月27日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ	
基準価額(円)	9,782
残存元本(口)	1,068,259,070
純資産総額(円)	1,044,945,191
実質株式組入比率(%)	94.8
短期金融商品その他(%)	5.2
組入銘柄数	72

直近6決算期	分配金(円)
第17期(2020年6月26日)	0
第16期(2020年3月26日)	0
第15期(2019年12月26日)	450
第14期(2019年9月26日)	0
第13期(2019年6月26日)	0
第12期(2019年3月26日)	0

※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※各決算期における分配金は1万口当たり(税引前)です。

組入上位10業種			組入上位10銘柄			
順位	セクター名	比率	順位	銘柄名	セクター	比率
1	ソフトウェア・サービス	14.0%	1	S&Pグローバル	各種金融	3.4%
2	各種金融	11.6%	2	ネクステラ・エナジー	公益事業	3.1%
3	ヘルスケア機器・サービス	10.6%	3	ティー・ロウ・プライス・グループ	各種金融	2.9%
4	資本財	8.3%	4	マイクロソフト	ソフトウェア・サービス	2.6%
5	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.3%	5	アマゾン・ドット・コム	小売	2.6%
6	公益事業	5.6%	6	MSCI	各種金融	2.5%
7	素材	5.1%	7	ドーパー	資本財	2.2%
8	小売	5.0%	8	サーモフィッシャーサイエンティフィック	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.2%
9	半導体・半導体製造装置	4.9%	9	ピザ	ソフトウェア・サービス	2.1%
10	保険	4.3%	10	アルファベット	メディア・娯楽	1.9%

※比率は、米国連続増配成長株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

足元の運用経過と運用方針について

足元の運用につきましては、高い成長性が株価に織り込まれていないと判断される医薬品・バイオテクノロジー株の買付けを行いました。また、株価に出遅れ感がある資本財株を買付けました。一方、株価上昇によりバリュエーション面の割安感が後退したソフトウェア株及び小売株の一部を売却しました。

今後の米国株式市場は、不安定な展開が続くと予想しています。減益ながらも市場予想を上回った2020年4-6月期企業業績や、追加の景気支援策への期待などは市場の上昇要因と想定される一方、米中関係が深刻化している点は懸念材料です。8月の後半には、民主・共和両党の大統領選挙候補者指名大会があります。劣勢が伝えられるトランプ大統領が中国への強硬姿勢を強める可能性もあり、政治面での悪材料には警戒が必要となります。

当面の運用につきましては、ソフトウェア・サービス株やヘルスケア機器・サービス株を高位にウェイト付けします。また、米ドル安が業績にプラス要因と判断される銘柄の買付けを検討します。

(作成:運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型) 愛称 女神さま・オープン(3ヵ月決算型)
追加型投信／海外／株式

米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、米国の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
 - 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.595%（税抜1.45%）
 - その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型) 愛称 女神さま・オープン(3ヵ月決算型)
追加型投信／海外／株式

2020年7月31日現在

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
(登録金融機関)					
株式会社神奈川銀行	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)